令和４年度学校教育自己診断

生 徒

〇分析

一つの設問を除き、昨年度を上回る結果となった。特に、「学校はいじめやもめ事など、いろいろな問題を見逃さずに対応してくれる（ようだ）」（設問８）および「生徒の意見を聞き、悩みや相談に親身になって応じてくれる（ようだ）」（設問９）に対する肯定的な回答は、設問８が 88.9%、設問 9 が 91.3%と、過去５年を振り返った中で最も高い数値となった。これらの設問については、昨年度の肯定的な回答からの増加が著しく、35%以上も増加する結果となった。

また、「先生は、生徒の話をよく聞いてくれる」（設問６）や「担任の先生以外にも、保健室や相談室で気軽に相談できる（ようだ）」（設問 10）などに対する肯定的な回答も増加していることから、生徒と教員の対話をする時間が十分に確保されていることがうかがえる。

一方、「学校生活について、先生の指導は納得できる」（設問４）については、肯定的な回答が 66.2%と昨年度を上回っているものの、「よくあてはまる」とした回答が 25.4%にとどまっており、他の設問に対する回答と同水準に達していない。

また、「学校の図書館を利用したことがある」（設問 19）については、肯定的な回答が昨年度から 1.3%減少し、46.8%となった。本設問 19 及び「地域の方と交流する機会（老人ホームや保育園、幼稚園、地域フェス等）があった（ことを聞いた）」（設問 20）については、「まったくあてはまらない」とする回答が 30%を超えており、学校図書館の魅力を十分に感じられていないことや学校が地域に根ざしたものであることを実感できていないことがうかがえる。

〇課題

本年度のアンケート結果から、本校がめざす学校像「夢や希望をかなえる学校」「安全で安心な学校」の実現に近づいていると考えられる。しかし、「地域に根ざし信頼され愛される学校」という学校像の実現については、上記の分析で明らかになったように、まずは生徒が学校生活の中で「地域に根ざした学校」であることを実感できるようにすることが求められる。

また、生徒指導の観点においても、同程度の水準に達するよう、今後も対話を中心に据え、ブラッシュアップしていくことが求められる。

さらに、学校図書館に関する設問において、肯定的な回答の減少が見られたため、司書教諭や国語科の教員だけでなく、学校全体でその改善に努める必要がある。

上記の課題のうち、「地域に根ざし信頼される学校の実現」については、教員だけで解決できるものではない。そのため、今後は一層の地域連携を図り、その充実によって、「地域に根ざし信頼され愛される学校」をめざすことが求められる。

授業を含めた生徒と教員の関わりという観点においては、昨年度と比較すると肯定的な回答の割合が増加しているため、今後も維持向上に努めたい。

保護者

〇分析

すべてのアンケート項目で昨年度、一昨年度よりも肯定的な回答が増加し、否定的な回答が減少

した。肯定的な回答はすべての項目において 60%を上回り、昨年度の肯定的な回答と比較すると10%以上増加する結果となった。今年度は、昨年度まで新型コロナ対策の一環で制限されていた学校行事に保護者が参加できるようになったこともあり、「この学校の授業参観や学校行事に参加したことがある」(設問 13)に「ある」と回答した保護者は昨年より 17.9%増加し 46.7%となった。さらに、すべての項目で「わからない」と回答した保護者が減少していることから、学校と関わる機会が増えた結果、学校のことを肯定的に捉えている保護者が増加していることがうかがえる。

〇課題

多くの項目で肯定的な回答が 70%を上回り、生徒のアンケートでは授業に関する項目の肯定的意見が 80%を上回るなか、「子どもは、学校の授業がわかりやすく楽しいと言っている」(設問２)では 62.3%、「子どもは、学校の授業がためになっている(充実している)と言っている(見受けられる)」(設問３)では 61.9%と授業に関する項目の肯定的な回答が 70%を下回る結果となっている。このことから、子どもの学力が期待通りに伸びていないと感じている保護者や、子どもから日々の授業の様子が伝わっていない保護者が一定数いることがうかがえる。今年度は体育祭、文化祭等の学校行事に参加する保護者は増えたものの、公開授業に参加する保護者は例年少ない傾向にあるため、より多くの保護者に本校の授業の様子を知ってもらうことが今後の課題であると考えられる。

教職員

〇分析

すべてのアンケート項目で昨年度、一昨年度よりも肯定的な回答が増加し、否定的な回答が減少した。特に「教育活動全体にわたる評価を行い、次年度に生かしている」(設問６)、「成績評価のあり方について話し合う機会がある」(設問 7)、「人権尊重に関するさまざまな課題や指導方法について、教職員で話し合う機会がある」(設問 8)、「特別活動、学校行事等が生徒の育成につながるよう工夫、運営されている」(設問 13)、「教育活動に必要な情報について保護者への周知に努めている」(設問 14)の 5 項目において肯定的な回答が昨年度よりも 20%以上増加した。生徒の育成や評価、保護者との連携に注力する教職員が増加していることがうかがえる。

〇課題

多くの項目で肯定的な回答が 70%を上回る中、「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」(設問２)では 61.6%、「生徒の学力向上のため、学校全体で取り組みを行っている」(設問５)では 69.2%、「校則が、生徒の実態や人権尊重の立場から適切であるかについて、教職員間で話し合う機会がある」(設問 10)では 61.6%と教職員間の連携に関する３つの項目で肯定的な回答が 70%を下回る結果となった。すべての教職員が情報交換や意思疎通を密に行うという意識を持つことが大切だが、個人の業務を多く抱えており、他の教員と連携した業務にあたる余裕のない教職員がいることも考えられる。本校で現在行われている業務精選を推し進め、情報共有等に充てられる時間を作り出すことによって、結束力を高めることが今後の課題であると考えられる。